

大前議員が
代表質疑

子どもたちが のびのび学び

過ごせる環境づくりを



9月25日大前まさひろ議員は決算特別委員会で代表質疑をしました。「三宮再整備について」「小学校の過密の解消について」「待機児童の解消について」質問しました。神戸市は三宮再整備をすすめ区役所や勤労会館を移転し、バスターミナルを伴う巨大ビルの建設を進めようとしています。一方、マンション建設がすすんだため、小学校は過密になっています。こうべ小学校では仮設校舎が解消されるどころか児童数は増え続けています。また三宮再整備によって地価が上がり、保育所用地の確保が困難になり、待機児童も増えています。大前議員は「今必要なのは三宮に巨大なビルを建てるのではなく、学校、認可保育所をつくることだ」と指摘しました。

大前 まさひろ

神戸市会
議員



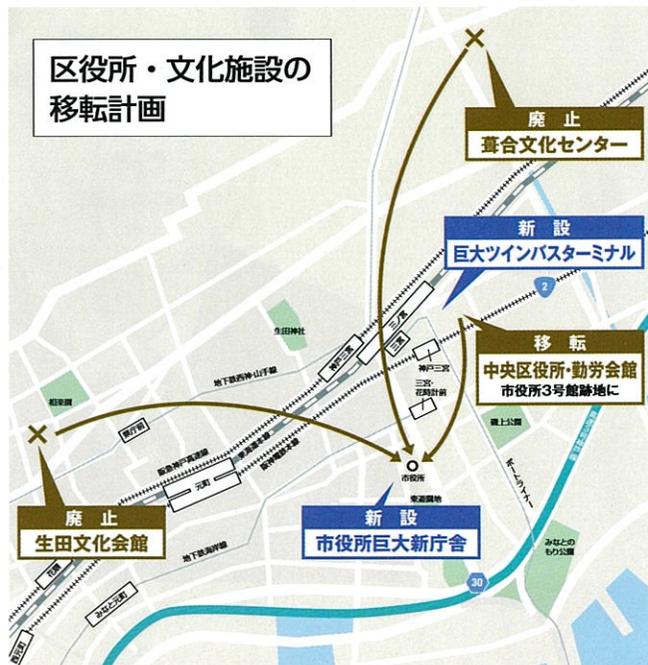
こうべ小学校 過密化による仮設校舎の解消を

こうべ小学校は校区でマンションの建設がすみ児童数が増えています。そのため校庭に仮設校舎を建て対応してきました。しかし仮設校舎は冷房が弱く、夏は暑く教育環境は悪くなっています。大前議員は「給食室が狭くて並んで取りに行く、職員室は廊下をつぶして職員室を大きくしている」などの実態を示し、仮設校舎の解消を求めました。教育長は「今の現況からすると、小学校の南側のところには何らかの対策がとれないかと考えている」と答弁しました。大前議員は新たな小学校の新設、過密化の解消のためにはマンションの規制もするべきと求めました。



こうべ小学校の仮設校舎を視察しました。

文化施設、文化ホールの 移転をするな



神戸文化ホールの大ホールは三宮のバスターミナルビル、中ホールは音楽専用で市役所2号館への移転が計画されています。老朽化のためと神戸市は説明しますが、短期間の方針を決めてしまうのはあまりに乱暴なやりかたです。神戸文化ホールは1973年に作られたもので舞台機構の面でも、各劇団や専門家の意見を取り入れて建設されました。その中ホールを音楽専用にするごとに長く演劇を楽しんできた方々、有名な俳優さんから異論が上がっています。また葺合文化センター、生田文化会館も移転・廃止が狙われています。大前議員は地域や利用者を見捨てず移転をすすめる三宮再整備はやめるべきだと求めました。

認可保育所を増やして 待機児童の解消を

神戸市の待機児童は昨年より239人増え、332人です。全国で2番目、関西では1番待機児童が増えた自治体になってしまいました。神戸市は2017年度に保育枠を1,550人分確保する予定でしたが、526人分しか確保できませんでした。三宮再整備で地価が上がり、土地の確保が困難になったためです。また中央区では3歳児も待機児童が増えてきています。これは神戸市が3歳で卒園する小規模保育施設を中心に増やしてきたためです。大前議員は就学前まで安心して預けられる認可保育所こそ増やすべきだと求めました。



熱中症・災害対策のためにも

体育館にエアコン整備を

今夏の記録的猛暑による熱中症などにより、病院に運ばれる人が相次ぐもとの、大前議員は熱中症対策の改善に全力を挙げてきました。体温調節が困難な高齢者や障がい者に対しては、行政の見守りの強化と対策を求め、さらに全国では、学校現場で熱中症により児童が死に至るといった痛ましい事故も起こりましたので、万全の対策を講じることを求めました。

日本共産党は本会議で熱中症・災害対策として小中学校の特別教室や体育館にエアコンを設置するように求めました。教育長は「特別教室はもちろんのこと特に近年避難所の開設の実績があるような中学校の体育館については交付金の活用ができないか検討したい」と答弁し、特別教室や体育館にエアコン設置を考えていることを表明しました。引き続き取り組んでまいります。



災害対策の強化で 安心・安全のまちに



西日本豪雨災害、台風21号などで大きな被害が生じました。土砂崩れ、浸水被害など各地で発生しています。日本共産党神戸市会議員団は災害のたびに避難所や災害場所を訪問し、災害対策を神戸市に要請してきました。台風21号では東川崎町に浸水被害が発生しました。海水が雨水幹線内を逆流し、側溝から噴き出したためです。日本共産党は浸水対策の強化を求めました。今後ポンプの設置、雨水幹線の切り替え等対策がとられます。一刻も早く対策することが必要です。だれもが安心して住めるよう災害対策の強化を求めています。



市長に災害対策を求めました。

阪神西元町駅・阪急春日野道駅

バリアフリーでだれでも 安心して使える駅に



阪神西元町駅は長年にわたりバリアフリー化されてきませんでした。大前議員は阪神電鉄に繰り返し要望してきました。2018年度に詳細設計に入る準備をするための予算措置がされました。これからエレベーターの設置工事が始まります。2基設置予定です。残るは阪急春日野道駅です。何度も阪急電鉄に要望を続けてきました。ホーム幅が狭く大変困難な駅ですが、誰もが安心して使える駅舎にするためにも一刻も早く設置を求めます。



阪神電鉄と交渉しました。

命とくらしを守る 防災・減災対策を最優先に

豪雨や相次ぐ台風等により、神戸市内でも大きな被害が出ました。同様の被害をくり返さないためにも対策が急がれます。神戸市は、三宮一極集中の大型開発を進めようとしています。大かわら議員は、「災害に強い街づくりこそ優先すべき」と地域の皆さんと防災・減災対策の実現に取り組んでいます。

清水町鶴越筋に 砂防ダム整備実現

7月の西日本豪雨では、清水町で「道路が急流になる」ほどの土砂災害に見舞われました。一歩間違えば命に係わる状況になりかねません。このたび以前から求めていた砂防ダムが国の直轄事業として整備されることが決定しました。



地域の方と一緒に
砂防ダム建設を求め交渉

吉田町防潮堤の かさ上げ、増強が実現

海に面している吉田町では台風などのたびに浸水被害が出ており、津波・高潮対策の強化が求められています。地域の皆さんと繰り返し要望し、防潮堤のかさ上げ、増強が決定しました。



吉田町防潮堤

神戸市会議員

大かわら ^す ^す ^こ 鈴子



日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2018年 決算議会号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 (TEL)322-5847 (FAX)322-6165

鈴ちゃん瓦版 ▶ <http://oogawara-suzuko.com/>

ツイッター ▶ <https://twitter.com/oogawarasuzuko>

日本共産党神戸市議員団



健康ライフプラザトレーニングジム 多世代が幅広く利用できるものに

神戸市は健康ライフプラザのトレーニングジム事業を終了後は、高齢者のみでフレイル予防に特化し、障がいのある方は別の施設で受け入れるとしていました。

多くの市民がトレーニングジムを存続してほしいとの声を上げ、2度にわたって提出された署名は1800筆を超えました。一般のトレーニングジムは残念ながら9月末で終了となりましたが、今後実施される新事業では要望にもとづいて対象者が拡大されることになりました。健康状態にかかわらず65歳以上であれば利用できること、障がいのある方も受け入れることなどを確認しました。また検診等の結

果、運動が必要であれば若い方でも利用できるようにしたいとのことでした。施設のリニューアル後、来年4月から再開となりますが、健康づくりの拠点としてさらに幅広い市民が利用できるよう全力ががんばります。



神戸祇園小学校運動場拡張 安易な市有地の売却は中止を

平野地域の神戸祇園小学校は、児童数の減少を理由に4年前に4つの小学校を合併して建設されました。ところが今度は、これ以上児童が増えれば、受け入れ困難な「要注意地域」に指定されています。神戸市は、運動場が狭く体育の授業や行事に支障が出ていると、合併時に作った下三条町公園をつぶして運動場を広げようとしています。公園機能は旧平野小学校の跡地に移すとしていますが、使用されるのは、用地の半分のみ。残り半分は売却し住宅にするとのこと。

また、同じ校区の旧荒田小学校の第2グラウンドにも住宅が建設予定。さらに旧湊山小学校跡地にも若い人向けの住宅が検討されています。そもそも地域の声を聞かず4校合併を進めたことで発生した状態を反省もなく、くり返すべきではありません。市有地の売却は中止し、住民の声を丁寧に聞いて対応すべきです。



中小企業、市場・商店街の実態調査をし、 活性化への支援強化を

神戸市は、「市内経済は上向き」と現状を反映していない評価にもとづいて施策を行っています。産業振興財団が行った実態調査も、対象は昨年より業績の伸びた事業所のみ。これでは厳しい状況に置かれている中小零細業者の現状を打開する施策にはなりません。

大かわら議員は、「しんどい中小零細業者の実態こそ調査すべき。市場商店街も含めて支援強化が必要」と質しました。また中央市場西側に開業したイオンモールの影響が商店街に出ていることを示し、商店街への支援策強化が必要と迫りました。



決算特別委員会経済観光局審査で
質疑する大かわら議員

大開駅バリアフリー化早期実現を

神戸高速線の駅舎バリアフリー化は、花隈駅、西元町駅、大開駅が未整備です。花隈駅、西元町駅は、31年にバリアフリー化が完成予定で、残るは大開駅のみとなります。国土交通省が定めているバリアフリー化の目標年次が32年であり、早期実現が求められています。

大開駅は、1日の乗降客数4600人。高齢者や車いすの方、ベビーカー利用のお母さん方から「早くエレベーターをつけてほしい」との声が寄せられています。大かわら議員は、外郭団体の神戸高速鉄道の審査で早期実現を求めました。計画部長は「現時点では、具体的な計画決定まで至っていないが阪神電鉄と話をしている。国の32年度までの目標及び方針があるので、早期に整備できるよう努めていきたい」と答弁しました。



体育館へのエアコン設置を

今年の夏は猛暑が続き、授業中に熱中症で倒れる子どもたちが相次ぎました。小中学校等の普通教室にはエアコンが設置されていますが、体育館は未整備のまま。

今後も異常気象のもとで、猛暑や災害が多発するとの懸念がされており、避難所にもなる体育館のエアコン設置は待ったなしです。本会議で、国の補正予算を活用して早期実現を求める日本共産党の質疑に長田教育長は、「国の交付金を活用しての設置」を検討すると答弁しました。



避難所で要望を聞く
前田みさ子区県政対策委員長と大かわら議員

新年度予算要望提出 ー日本共産党神戸市会議員団ー

新年度の予算要望では、防災事業や地域密着型の公共事業を優先すること、くらし応援、福祉・子育て支援の充実を図ること、地元中小企業支援を強化すること、ヤミ専従を生み出してきた労使協調路線を反省し、この間の職員大幅削減方針を転換することなどを盛り込み市長へ提出しました。



予算要望を提出する大かわら議員(左から2人目)



避難勧告・指示がくり返
しだされるたびに避難され
ている住民の皆さん。「これ
で4回目です。」と話される
方も。お話を聞くたびに命
にかかわる防災対策を最優

先にしなければとの思いを強くしました。神戸市は、「都市空間向上計画」で「防災対策に莫大な費用をかけるより今後増える空き家に移ってもらうほうが

効率的」などと、とんでもないことを言っています。これでは防災対策が弱まりかねません。市民の命と安全を守ることは神戸市の責任です。



なんでもお気軽に
ご相談ください

● 日本共産党兵庫区事務所
☎ (577) 7987

● 神戸市議団
☎ (322) 5847

垂水区でいつまでも 安心して暮らせるように

垂水区役所が行ったアンケートには「なぜ垂水区に住むのか」という問いに、「親族が近くにいるから」というものが一番多く、「親を思い」「安心して子育てしたい」という区民が多いということです。今井まさこ議員は、垂水区民の声を議会に届け「垂水区でいつまでも住み続けたい」という人を応援し、「待機児童の解消」「特別養護老人施設の増設」「残された自然を守りたい」と奮闘しています。

憲法9条を守れ! 消費税増税反対! 全力でがんばります

安倍政権は「憲法の改正」と、消費税10%への増税に執念を燃やしています。しかし、日本共産党神戸市議団がおこなった市民アンケートでは「憲法改正」については賛成14%、反対68%に。また、「消費税増税」については、賛成が17%、反対が70%となりました。

日本共産党神戸市議団は、市民の皆さんの声「憲法改正許すな」「消費税増税中止」実現のためにがんばります。



神戸市会議員

今井まさこ





議 会 報 告

体育館にエアコン設置、 実現へ大きく前進させました

今井まさこ議員は度重なる災害で避難所となり、災害級の猛暑・熱中症対策が求められる学校施設へのエアコン設置について取り上げました。神戸市ではエアコンが普通教室は設置済ですが、特別教室や体育館の設置は遅れています。今井議員の質問に対し、教育長は「国の交付金制度などを活用し、特別教室とともに、避難所になった中学校の体育館に優先的にエアコンを設置したい」と表明。実現へ大きく前進しました。



「ヤミ専従」は市民に納得得られない、 解決は労使が対等な立場での話し合いを

今議会では神戸市の労働組合役員が、正規の手続きを経ず、勤務中に組合活動をおこなう「ヤミ専従」行為を、神戸市当局が長年黙認してきたことが大問題になりました。今井まさこ議員は「労使癒着のヤミ専従は市民の目から見ても到底許されず、是正は当然」と厳しく批判しました。一方、自民党や維新の会が不祥事を理由に、労働組合への適法な便宜供与まで廃止を要求するなど組合つぶしを進めていることについては「憲法が保障する職員の権利を奪うことには、議員団として断固反対する」と表明しました。



今井まさこ議員は10月26日一般質問に立ち、「都市空間向上計画」「ヤミ専従問題」「垂水養護学校の跡地問題」「体育館へのエアコンの設置」を取り上げ、市長に基本姿勢を質しました。

「都市空間向上計画」が実施されれば、 垂水区人口の半数以上が「居住誘導区域外」に

神戸市は、人口減少を理由に、駅前再開発でマンションを誘致して人口増をはかる一方、駅から離れた地域や災害リスクが高い地域を「居住誘導区域外」として切り捨てる「都市空間向上計画」を策定しようとしています。

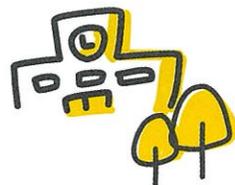
今年3月に行われた「計画の基本的な考え方(案)」についての意見募集では、ほとんどが反対でした。しかし、神戸市が9月に発表した「考え方(修正案)」では、鉄道駅から1.6キロメートル、おおむね歩いて20分以上はなれた地域を、一律に「居住誘導区域外」に設定するものであり、今井議員は、地域を切り捨てる本質は変わってないと批判しました。

垂水区はバス路線中心に住宅地が古くから形成されており、駅から1.6キロで離れた地域には現在垂水区人口の半数近くが住んでいます。地域の成り立ちや特色を無視し、住民の街づくりの努力を無視して、一律に分断

を持ち込むなど許されないと批判しました。今井議員は「垂水区の実情を顧みずすすめようとしている『都市空間向上計画』は、駅周辺も、駅から離れたところも不幸にする計画であり撤回すべき」と求めました。



垂水区にもう一度 特別支援学校の建設を、 跡地は市民の声を聞いて



垂水区は昨年2つの特別支援学校が西区に移転統廃合されました。

垂水区から区外にかよう障害児は現在200人以上もいます。今井議員は「もう一度垂水区に特別支援学校の建設を」と求めました。また、垂水駅近くにある旧垂水養護学校跡地に『今後はどうなるのか』と区民は高い関心をよせています。市民の意見を聞いて活用を検討するように、市長に求めました。



垂水体育館(右)と旧垂水養護学校(左)

名谷町社谷の開発やめよ!

つつじヶ丘と桃山台の間に位置する名谷町社谷地域。社谷地域は21.5haもある広大な緑地です。住宅開発が進む垂水区にとっては数少ないまとまった緑地で、希少動物がいる可能性も否定できません。神戸市は十分な環境調査もしないで開発許可を与えようとしています。日本共産党神戸市議団は「社谷地域の開発は土砂災害の危険性がある」として計画見直しを求めています。

周辺の住民からは「自然を壊すな」「交通量が増えて交通事故の危険性が増える」などの声が寄せられています。住民無視の開発は、やめさせましょう。



お気軽にご相談ください

日本共産党
垂水生活相談所 TEL 705-1700

市会控室 〒650-0001神戸市中央区加納町6-5-1
TEL 078-322-5847

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
<http://www.jcp-kobe.com/>

金沢はるみ

朝倉えつ子

神戸市会議員

神戸市会議員



鈴蘭台幹線道路

事業手法が変われば、沿線以外の方にも 大きな影響が及ぶ可能性が！！

11月29日、神戸市会都市防災委員会が開かれ、金沢はるみ議員が鈴蘭台幹線の問題について質疑しました。鈴蘭台幹線道路の整備は、現在のところ「街路事業」で行うと決定されています。しかし、11月22日に鈴蘭台自治会館で行われた「まちづくり会議準備会」で、神戸市は資料を付けて「区画整理事業」の案を出してきました。

金沢議員は、「このエリアで区画整理事業を行うことになれば、幹線に抵触する方以外にも影響が及ぶのではないかと」と質しました。

住宅都市局市街地整備部長は「区画整理事業となると、当然面的に影響は及んでくる」と答弁しました。

また、住宅都市局長は「神戸市が何が何でも土地区画整理事業で進めたいということではなくて、その地域に合ったまちづくりの手法を選ぶという説明をさせていただいた。区画整理事業しかないといって押し付けているわけではない。まちづくり協議会という地域の合意形成を図る組織とこれから一緒に勉強していきながら、どう進めていくかを決めていきたい」と答弁しました。

神戸市は、幹線に近い地域全体を「まちづくりエリア」と考え、一帯を区画整理事業で進めたい意向です。

区画整理事業で進めた場合、皆さんの土地の面積や形も変わる可能性もあります。



宣伝する金沢議員、朝倉議員

まちづくり協議会・準備会に 参加して、みんなでこのまちの ことを考えましょう。

幹線付近の土地所有者、建物所有者、居住者は280名おられ、皆さんに「まちづくり協議会・準備会」のご案内は届いています。

この地域に関係される皆さん、このエリアの大切なことが話し合われる「まちづくり協議会・準備会」に参加して、どういう方向で進めるのがいいのか意見を出しましょう。

裏面もご覧ください

鈴蘭台幹線道路、整備手法は決まっています。

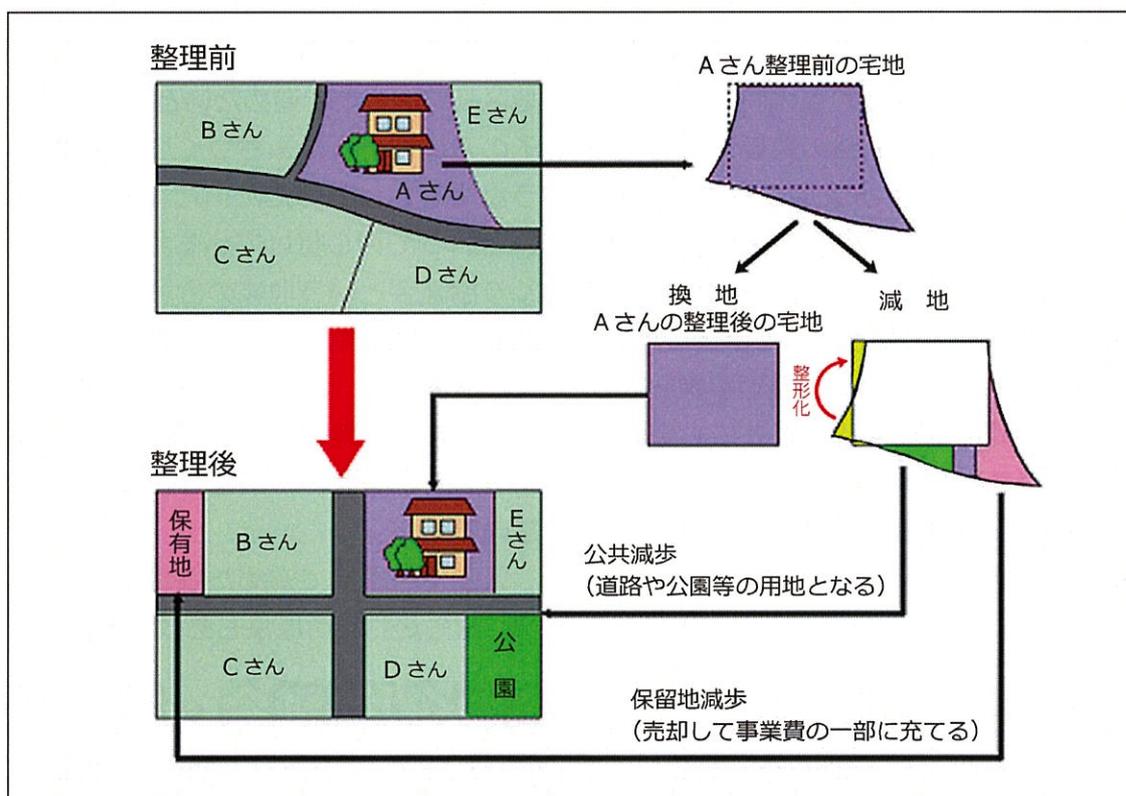
都市計画道路を整備するには、用地買収方式と区画整理方式の二つの方式があります。さらに、土地の移動や入れ替えが簡単にできる沿道整備事業があります。今後、鈴蘭台幹線がどのような整備手法で事業を行うかは、「まちづくり協議会で話し合う」としており、まだ決まっています。

1、用地買収方式とは

用地買収方式とは、都市計画道路区域内に必要な土地だけを買収します。その際、支障となる物件等に対しては、金銭で保障します。都市計画道路区域外の土地は、買収されず残ります。

2、区画整理方式とは

区画整理方式は、都市計画道路にかからない土地も区画整理区域に含めて都市計画道路を整備するとともに、必要な区画道路も整備します。



出典：国土交通省ホームページ
(<http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/shuhou/kukakuseiri/kukakuseiri01.htm>)

3、沿道整備街路事業とは

沿道整備事業は、用地買収方式や従来の区画整理方式による整備では課題の解決が困難な地区について、一つの解決の手段として様々な場面で活用されています。

なんでもお気軽にご相談ください！

◎市会控室
〒650-0001 中央区加納町6-5-1
☎ 078-322-5847

◎党北区事務所 ☎ 078-591-4755
◎議員団北区事務所 ☎ 078-987-1130





朝倉えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP：<http://www.jcp-kobe.com/>

命のとりで！北区の公的病院の充実を！

12月6日神戸市会本会議で、朝倉議員は北区の公的病院の医療体制の弱体化について、市長に質疑しました。

◆JCHO神戸中央病院の充実を

惣山町にあるJCHO神戸中央病院は、医師・看護師不足から現在424床のベッドの74床が稼働できていません。2025年までの計画では、「医師確保などが難しい場合は、病床の返上及び判断時期も含めて検討したい」と書かれ、ベッドが減る可能性があります。朝倉議員は「市民病院機構からも医師を派遣するといった支援が必要だ」と迫りました。JCHO神戸中央病院は、北区の救急患者の33%を受け入れており、この体制も今後維持できるか懸念されています。朝倉議員は「病院の

本会議で発言する
朝倉議員



機能が後退し救急が受け入れられなくなれば、北区民にとって由々しき事態である。北区の医療を守る立場で力を尽くすべき」と追及しました。副市長は「地域の救急医療の拠点として活動できるよう支援したい」と答えましたが、具体的な支援策は明言しませんでした。

◆済生会病院・再編進める三田市にきっぱり断るべき！

済生会病院の三田市民病院との再編について、朝倉議員は「三田市の審議会では、300床の三田市民病院と268床の済生会病院を統合・再編し、400床規模の新病院にしようとしていることが明らかになった。再編が行われれば、済生会病院の病床数が減り、診療科目にも影響が及ぶ。地域医療を守るために、病床・診療科の削減は絶対に行かせないと明言を！」と質しました。副市長は「三田市民病院

と済生会兵庫県病院は、神戸大学医学部が再編すべきと方針を示している。三田市と神戸市は医療圏域が異なり、病床の異動を伴う再編・統合は難しいと考えている」と、従来の答弁を繰り返しました。さらに、朝倉議員が「病床や診療科目がなくなる事態はないのか？」と追及。副市長は「北神地域の急性期機能と救急医療体制が堅持できるよう努めてまいりたい」とだけ答えました。



宣伝する金沢議員、朝倉議員

◆神戸市は公的病院を守るために支援強めよ！

北区にある二つの公的病院は、高度医療・救急医療などで役割を果たしておられます。

ところが、統廃合やベッド数の削減など、これから将来にわたり、これまで通りの役割が果たせるのか危惧されます。この背景には、国の医療改悪政策があり、その推進を都道府県に担わせていることがあります。

神戸市にたいして、公的病院を守れの声をあげるとともに、兵庫県・国に対しても声を上げることが必要です。

日本共産党は市民の皆さんとともに、北区の公的病院を守るためにさらにがんばります。

高校生の通学定期代に支援を！

市民団体の皆さんが「電車・バスで通学する高校生への定期代の助成を求める」署名2,384筆を神戸市長に対して提出されました。朝倉議員は「ぜひ、保護者の負担軽減のため、助成制度を創設してほしい」と発言。日本共産党は、定期代に支援するよう、議会でも強く求めて参ります。



神戸市公共交通課への要望申し入れ

ひよどり台小学校プールの階段に、手すりやスロープ設置



ひよどり台小学校プール入り口

12月6日本会議の一般質問で、朝倉えつ子議員は「地域の小中学校へ通う障がいのある児童が、どの教室へも自由に行き来ができるよう、ひよどり小学校の北側校舎にもエレベーター設置を」と求めました。

朝倉議員は、これまでも「プール授業に参加できない」などの実態があり、バリアフリー対応を求めてきましたが、教育長は「2基目のエレベーター設置は難しい」とし「移動

負担を少しでも軽減できるよう、プールに手すりやスロープ設置等を検討したい」と答弁しました。

地域の学校で、友達と一緒に学び、安全に自由な学校生活を送りたい、これは子どもたち、そして保護者の当然の願いです。

障がいのある子どもたちが、学校行事などすべてに参加が保障されるよう、引き続き求めます。

**無料駐輪場が
できました！**



星和台南バス停近く、ひよどり墓苑の入り口横に無料駐輪場ができました。

原付バイクも駐車できます。

地域の方から「バス停まで車で送るのが大変」とご要望をいただき、神戸市に要望し実現しました。

住民のみなさんから、「便利になってうれしい」と喜ばれています。

鈴蘭台高校の 法面土砂崩れ対策進む

7月台風により、土砂崩れを起こした鈴蘭台高校の法面は、10月末に応急復旧工事が終わり、今後、本格復旧工事を行う予定です。

被災された皆さんからお聞きした要望を、直ちに兵庫県や神戸市に申し入れしました。

被災されたみなさんとともに兵庫県に対し、土砂撤去と破損した住宅・家財等の復旧を求め、個人補償が行われました。

今後も引き続き、被災者支援の充実を国・県に求め、神戸市でも独自の支援を行うよう求めます。

また、減災・防災対策の充実を求め頑張ります。



応急復旧工事が終了した鈴蘭台高校法面

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ●党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。



認知症対策で市民増税(個人市民税均等割超過課税)はおかしい

税金の使い方を改めれば増税なくともできる

神戸市議会定例会市会本会議が11月28日にひらかれ、日本共産党議員団を代表して森本真議員が議案質疑に立ち久元喜造市長らの見解を質しました。

認知症条例の改正について

認知症条例を改定し、認知症診断と事故救済制度にかかる年間約3億円の費用を個人市民税均等割に超過課税をか

けようとしています。

森本議員は「なぜ市民に負担させるのか」明確な理由を質しました。

答弁 **寺崎副市長：**認知症に対する新しい神戸モデルを創設する。診断助成制度と事故救済制度を組み合わせるもの。その財源は超過課税の導入で市民から負担してもらおう全国初の取り組み。神戸モデルに必要な経費は、将来世代に先送りすることなく、市民に負担してもらいたいと考えている。

森本議員：個人市民税に対し超過課税を課している自治

体のその多くの理由は財政再建や合併による財政危機から神戸市はそういう状況ではない。「市税のしおり」にも「人が負担する税金の額は、市役所からどれだけの公共サービスを受けるかではない、その人の所得の額に応じて決まる」と書かれ、税金は負担能力に応じて払うということだ。市民増税ではなく税金の使い方をしっかり改めれば、超過課税をせずに認知症対策に使うお金はある。

児童館の指定管理について

市はふれあいのまちづくり協議会などの地域団体に各区の拠点児童館も含め児童館の

管理を受託しようと考えています。

森本議員は、福祉や教育に

保育・教育予算の増額を求める



今井議員が
請願討論

12月5日の神戸市議会予算特別委員会では今井まさこ議員は、保育所待機児童解消と保育士の処遇改善を求めました。

森本議員が

議案質疑



質疑項目

1. 認知症条例の改正について
2. 児童館の指定管理について
3. 神戸高齢者総合ケアセンターについて

かかわる施設は、専門性と安定的な運営が必要であり、直営もしくは、これまで拠点児

童館を担ってきた社会福祉協議会が運営すべきとして見解を求めました。

答弁

寺崎副市長：児童館は地域における子育ての支援、子どもの健全育成の拠点。指摘の通り専門性、安定性、地域性、経済性が求められる。一部の児童館で社会福祉協議会から地域団体等に順次、運営団体を変更しており地域の特色やニーズに密着し

た弾力的な経営、運営が可能だと考えている。

森本議員：子育てのなかでも重要な児童館に法人格もなく、専門性も必要な児童館をなぜ地域に押し付けるのか。専門性や責任の所在はどう担保するのかなどの問題がある。

神戸高齢者総合ケアセンターについて

「神戸高齢者総合ケアセンター」は、介護保険が始まる前から、高齢者の老健施設や通所リハビリテーション、訪問看護を担ってきた神戸市の先

駆的な福祉施設です。この施設を廃止しようとしています。

森本議員は「廃止ではなく存続させるべき」と質しました。

答弁

寺崎副市長：介護保険制度施行後老人施設数、通所リハビリ事業者数は大幅に増加しているため、公の施設として運営する必要性はない

ものと考えている。

森本議員：神戸市の先進的な福祉の施策であり、市民の暮らしを守るために役立ってきた施設を潰すことはおかしい。

「神戸市当局主導」の違法行為と 第三者委員会が断罪

ヤミ専従問題

神戸市当局と労働組合幹部（市職員労働組合と市従業員労働組合）が組織ぐるみで、ヤミ専従を行ってきた問題で、職務専念義務違反に関する調査委員会（以下、第三者委員会）は、「神戸市の意向が強く反映され神戸市主導で行われてきた脱法行為である」と断罪しました。12月3日に開かれた決算特別委員会総括質疑で、日本共産党の味口としゆき議員が市長の政治責任を追及しました。

久元市長の責任は明白

第三者委員会が11月22日に発表した「中間報告」等では、神戸市が「脱法行為と指摘されることを認識していた」ととどまらず、「市の事業や取り組みを円滑に進めるための手段として位置づけ」ており、「長期間の組合専従

は神戸市の意向が強く反映されたものと言わざるを得ず、神戸市の責任は重い」と、厳しく指摘しました。

味口議員は、この調査結果から、当局主導の不正行為は明白であり、久元市長は自らの責任を取るべきと求めました。

味口 総括質疑 議員が



自治体についてなぜ言及できるのか。高い給与というなら、自治省官僚として地方公務員より高い給与と退職手当を受け取ったのは久元市長ではないか。

自治省発表の1973年決算の一般会計にしめる人件費割合

は、革新自治体だった東京都35.2%、保守県政の兵庫県40.7%。けっして過去の革新自治体が高かった証拠はない。40年以上前の破たんした議論を持ち出し、自身の責任を免れるような発言は絶対許されない。

職労も機関紙「公鏡」で「久元市長の公約実現のためにやってきた」と述べています。

味口議員は、市民が5年間知らなかったなどありえない

と述べ、久元市長は、直ちに責任を取るべきと求めました。

答弁 ダイジェスト

久元市長：市長には当然責任があるので、第三者委

員会の最終報告を受けたあとに明らかにする。しかし、過去神戸市政では73年から93年まで、共産党は市長を応援

した。異常に高い給与など革新自治体の経営がヤミ専従の根源だ。

味口議員：市長自身の責任を先送りしながら、真相解明をまかせた第三者委員会で一言も触れられてもない革新

労働組合もヤミ専従は「久元市長の公約実現のため」と認めている

第三者委員会はヤミ専従は

「神戸市主導」と指摘し、市

ない根拠に基づいて処分できない。私は職員出身ではなく不適正な職場の実態は承知していない。5年間、把握できなかったということについては責任がある。

味口議員：総務省の官僚として地方政治に精通していることを売りにしてきた市長としては逃げ口上にすぎる。市長に統治能力がなかったと言っているようなものだ。

答弁 ダイジェスト

味口議員：第三者委員会は、ヤミ専従は神戸市主導

と指摘している。これを利用してきたのが久元市長だ。ヤミ専従を温存させてきた職

員を、副市長や局長に任命したのは市長だ。自分の責任は先送りで最終報告を待つなどとんでもない態度だ。

久元市長：最終報告待たずに、（幹部職員を）十分では

神戸市職員の職員団体等の活動における職務専念義務違反に関する調査委員会による中間報告等（概要）

離席率について（中間報告）

離席率（職場を離れている時間には職免申請がなされている時間も含まれているので離席率＝職務専念義務違反の割合ではない）に関して、現段階で一応の心証を得た者について報告する。調査未了者がいるため、年内の最終報告を目指す。

過員配置問題について（中間報告）

組合本部役員がいることを理由とする過員配置を廃止し、業務量に対応した適正な人員配置にすべき。（抜粋）「平成7年から平成21年にかけて職員部長や行財政局長のポストにあった複数の元職員から事情を聴取したが、いずれも『過員配置』の事実については『認識していなかった』、『職務専念義務違反（ヤミ専従）』の事実についても…どの程度

だったかはわからない」との回答しか得られなかった。これらの供述が、多くの職員が…『当然のこと』と認識していたと供述していることに照しても、その信用性には大きな疑いがある」

虚偽回答問題について

平成20年5月に総務省によって実施された「無許可専従に関する一斉点検」に対する神戸市の（ヤミ専従はなかったなどとする）回答は、客観的事実に反し、虚偽回答であった可能性も否定できない。

（抜粋）「職務専念義務違反行為は、職員団体等の側で内密に行っていたというのではなく、当局側においても、職員団体との日常的な協議・意見交換を市の事業や取り組みを円滑に進めるための手段として位

置づけ、これを随時行えるよう、職務専念義務違反行為を長年に亘って事実上容認してきた経緯が存在する」

法令の上限を超える在籍専従許可問題について

平成元年以降、法令上限を超える在籍専従許可を受けた職員は、市職労は8名、市従労は4名認められた。

平成14年以降、法令上限を超え組合専従させる目的で、外郭団体等に派遣されていた職員は、市職労は2名、市従労は4名認められた。神戸市は法趣旨を逸脱することを認識しており明らかに脱法行為である。

（抜粋）「神戸市職員作成による平成14年7月10日付『組合専従者に対する対応』では、情報公開請求がされた場合、法令の上限を超える在籍専従について違法性を指摘される可能性があるため、退職派遣を用い、派遣先

で休職等した上、組合専従するとされている。また、『7年問題はクリアできるが、全容が明らかになると意図的に脱法的行為を行ったととらえられる危険性がある』とも記されており、神戸市においても、脱法行為と指摘される可能性を認識していた」

（抜粋）「退職派遣を用いた組合専従を行う場合、組合役員の給与等は組合負担であり、在籍専従に比して組合側に特段の利益はないことからすれば、法令違反の批判を避けるべく、神戸市主導で退職派遣を用いたと考えざるを得ない。さらに、退職派遣以前から、『3役については専従に入ってもらおうよう対応してきた』と記されていることからしても、長期間の組合専従は神戸市の意向が強く反映されたものと言わざるを得ず、神戸市の責任は重い」

専従休職者の復職時の昇給及び昇格並びに退職手当の過払いに問題について（略）

西区玉津に区役所の存続を

北区と同じように 区役所は2ヶ所に

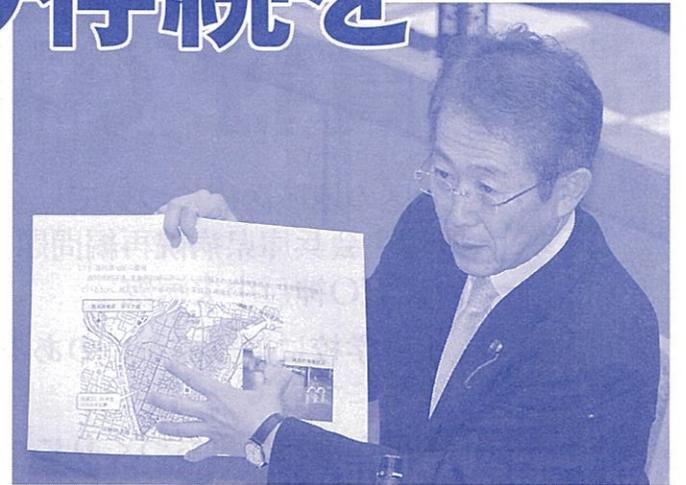
神戸市議会本会議が12月6日にひらかれ、日本共産党議員団から林まさひと議員と朝倉えつ子議員が、一般質問をおこないました。

西区は1982年、垂水区から分区し、玉津町小山に区役所庁舎を建て36年たち区役所は区民に定着しています。神戸市は、区役所を西神出張所につし、玉津町にある区役所を支所にしようとしています。区民からは玉津の区役所

の行政機能が減り、不便になるのではと不安の声が出ています。

林議員は、北区では北神に2つめの区役所が設置される、西区でも玉津で存続し、区役所を2つにすべきと求めました。

林議員が
一般質問



質疑項目

1. 西河原地域の浸水対策について
2. 西区のまちづくりについて
3. 西区押部谷地域のまちづくりについて
4. 「ヤミ専」問題について
5. 大阪万博と統合型(IR)リゾートについて

西区押部谷地域の まちづくりについて

押部谷地域は、神戸電鉄粟生線沿線にいくつかの団地が開発されました。高齢化がすすむなか、買物困難地域が増えています。いま対策をとら

なければ生活しづらい地域になってしまいます。

林議員は、美穂が丘団地で閉店したスーパーマーケットへの商店の誘致を求めました。

答弁
ダイジ
エスト

岡口副市長：現在の西神中央出張所と比べ取扱業務

を拡充し、玉津周辺の住民に不便が生じないように取り組んでいきたいと考えている。

西河原地域の浸水対策について

栢谷川が合流した明石川の左岸地域は、大雨や台風でたびたび浸水するところです。2011年の浸水では避難所が開設され、数年おきに大きな浸水被害がある地域です。神戸市の雨水整備重点地区となっています。浸水対策として雨

水幹線築造の工事が進められています。

林議員は「雨水幹線築造の工事が進められているが、地元の要求はポンプ場」、住民の不安を解消するためにも早急にポンプ場をつくるよう求めました。

答弁
ダイジ
エスト

岡口副市長：スーパーなどの撤退は他の地域でも発生している。地域の商業施設を維持していくためには、店舗側の経営努力と同時に地

域住民の自発的な商業施設の利用なども必要と考えている。

林議員：神戸市の開発団地でありながら、他人事のような冷たい答弁。これでは市民は納得できない。

答弁
ダイジ
エスト

岡口副市長：比較的地盤が高い北側のエリアの雨水を明石川に放流するための雨水幹線の工事を行っている。浸水被害の大幅な軽減が

期待できるものと考えている。

林議員：建設局の西河原地域の整備計画では、ポンプ排水が必要でポンプ場の位置が書かれている。計画通り早くポンプ場を整備すべきだ。

「ヤミ専」問題について

「ヤミ専従」を調査している第3者委員会は、総務省に虚偽の回答を行い隠ぺいし、全国でも行っていない制度の

悪用を神戸市当局の主導で編み出し、退職金の上乗せで「市の事業や取組みを円滑に
(2面につづく)



大前議員が
反対討論

神戸高齢者総合ケアセンター存続を

12月5日の神戸市議会本会議で大前まさひろ議員は、長く市民に親しまれてきた「神戸高齢者総合ケアセンター」

の廃止、個人市民税均等割に超過課税を求める「神戸市認知症条例」をつくり、専門性や安定的な運営が必要な児童

館の指定管理などの議案について反対の理由を表明し議員の賛同を求めました。

進めるための手段」として行使してきたことを明確に断罪しています。

林議員は、神戸市主導のヤマ専従であり、久元市長の責任は極めて重いとしました。

大阪万博と統合型(IR)リゾートについて

2025年の万博開催地が大阪

に決定しました。その万博の

となりにはカジノを持ってこようとしています。久元市長は、海路・空路をつかって開催地の経済効果呼び込むことをねらっています。

林議員は「万博の理念を否定するものではない」とした

うえで「カジノに海路・空路などつくと神戸市が積極的にかかわるべきではない」とし、ギャンブル依存症が大問題になっているカジノに合わせ無駄な開発はすべきではない。

市の責任で北区の地域医療を守れ

質疑項目

1. 北区地域医療について
 - 済生会兵庫県病院再編問題
 - JCHO神戸中央病院
2. 小中学校に通う障がいのある児童の支援について
3. 鈴蘭台地域のまちづくりについて

済生会は今のまま充実を

済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合・再編は、市民の命と健康を守る地域医療の後退に通じます。三田市民病院の継続的経営に関する審議会では、三田市民病院の将来のパートナーとして済生会兵庫県病院の名前がだされ、病院の再編と指定管理制度を導入する方向が打ち出されました。

朝倉議員は、済生会兵庫県病院を利用する北区民は、いまの場所で診療を続けること

を望んでいる。将来にわたり急性期医療や救急医療を担い続けられるのか見解を求めました。

またJCHO神戸中央病院は慢性的な医師不足や看護師不足のため、入院病床がない科があり充実を求める声が多数あります。

朝倉議員は、地域の人たちが安心してかけられる総合病院として充実するように求めました。

朝倉議員が一般質問



がありません。段差などがあり、図書館や家庭科室などへ行けないなどの事態が起きています。

朝倉議員は、障がいのある児童が安全、円滑に学校生活を送るために北側校舎にもエレベーターの設置を求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：新築改築する学校は、校舎の建設時に整備をしている。エレベーターを必要とする児童生徒が在籍または入学予定の学校対象に優先的に整備を進めている。

朝倉議員：ひよどり台小学校は子供たちが利用する図書室や家庭科室がある校舎にエレベーターなく自由に行けないところがある。子供たちの状況が違う。実態にあわせて個別に改善をすすめる必要がある。

答弁ダイジェスト

寺崎副市長：小児救急を含めた救急医療体制を支える、北神地域の拠点病院であると認識している。三田市とは医療圏域が異なっており、圏域を越えた病床移動を

伴う再編統合は難しいと考えている。

朝倉議員：神戸市は、三田市に対してきっぱりと統合について、断りの話し合いを持つべきだ。

鈴蘭台地域体育館の新設置について

北区区民センターのある体育館は、申し込みが多く予約が取れない状況です。ある団体からも「学校体育館を転々としており、スポーツ施設が

足りない]との声があります。朝倉議員は、兵庫商業高校跡地や旧区役所を活用するなど体育館の新設を求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：ほとんどの小学校で体育館やグラウンドなどの学校施設を開放し

ているので使ってほしい。北区役所や兵庫商業高校の跡地活用は全市的に検討をしている。

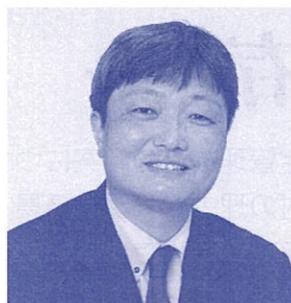
訂正とお詫び

市議会だより229号の内容に誤りがありましたこととお詫び申し上げます。2面目の中ほど「労働組合もヤマ専従は久元市長の公約実現のためと認めている」の文中の「市民が5年間知らなかった」は、正しくは「市長が5年間知らなかった」です。

ひよどり台小に必要な数のエレベーター設置を

北区ひよどり台小学校には、車椅子や歩行具を使用する児童が2人います。職員室

のある南側校舎にはエレベーターが1基設置されていますが北側校舎にはエレベーター



赤田議員が議員提出議案

12月5日の神戸市議会本会議で赤田かつのり議員は、チェックオフに関する「神戸市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の件」を閉会中継続審査とすることに反対し討論しました。



金沢議員が決算反対討論

12月6日の神戸市議会本会議で金沢はるみ議員は、防災軽視の大型開発優先、神戸市破壊の都市空間向上計画などを進めようとする神戸市各会計決算・決算関連議案について反対し討論しました。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が9月7日と12月11日、13日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の森本真、山本じゅんじ、大かわら鈴子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月7日 行財政局



公立学校法人神戸市外国語大学

市内就職支援の 取り組みについて

——— 大かわら鈴子議員

地元企業を取りまとめた学内合同説明会の開催を予定するなど学生の就職支援体制を強化しています。

大かわら議員は、事業概要に市内就職内定率11%を確保したとの記載がある

が、経年で見て増加、減少などの傾向について質しました。

答弁ダイジェスト

田中事務局長：今年度の市内就職率は11%、昨年度11%、一昨年度13%で10%強で推移している。

大かわら議員：就職内定率99%で市内就職率が11%とのこと。もう少し市内就職率を高くできないか。

田中事務局長：大学としても地元就職に力を入れたい。

9月7日 市長室

神戸国際協力交流センター

海外事務所の所管 について

——— 森本真議員

国際交流センターでは、都市交流などの事業として中国の天津、上海に海外事務所を設置しています。

森本議員は、シアトル事務所が県と合同になったが、所管など神戸市との関係について質しました。

答弁ダイジェスト

山村室長：シアトル事務所は、企画調整局で所管している。職員1名が兵庫県

ワシントン州事務所を業務をしている。

森本議員：海外事務所が何をしているかわかりづらい。もっと市民生活に役立っていることが分かるような取り組みを発信してほしい。

アジア交流プラザ について

——— 森本真議員

アジアを中心とした地域の情報、文化の交流拠点としてアジア交流プラザを運営していましたが、今年度をもって閉める予定です。

森本議員は、開設当初の目的を達成したのかを質しました。

答弁ダイジェスト

山村室長：18年余り運営してきた。一



定の成果はあった。軸足を多文化共生、在住外国人支援に振り向ける必要があると感じて閉鎖する。ただ、支援の拠点は必要で外国人が交流できるスペースを検討している。

森本議員：シューズプラザ自身が民間に売却されたことが大きい。支援の拠点を長田区で考えてもらいたい。

12月11日 企画調整局



神戸都市振興サービス

新たな投資計画の 事業化について

——— 山本じゅんじ議員

先端医療センターの病院部分の売却で得られた資金を活用し、新たな投資事業

としてレンタルラボを進めています。

山本議員は、収支計画の見通しなど、市として事業を続ける必要性があるのかと見解を求めました。

答弁ダイジェスト

前田代表取締役常務：建設に必要な資金として、約53億円程度を見込んでい
(2面につづく)

る。病院の売却により得られた資金と当社が保有している内部資金を活用する。開設当初から高い入居率があるとは考えていない。3年目には入居率も高まり、収支が黒字になるという見込みで計画している。

阪神・淡路大震災復興基金

震災の経験・教訓 継承事業について

——— 大かわら鈴子議員

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の救済と自立を支援するために設立した事業ですが2019年度で終了するとしています。

大かわら議員は、この事業の助成を受け地域の資器材の補充や防災訓練を行っている。2020年以降も継続するように求めました。

答弁ダイジェスト

大畑政策企画部長：地域の防災コミュニティの支援事業で同様の資器材の整備助成制度あり、一般施策として助成制度が既にある。大半がこの制度へ移行して

12月13日 企画調整局

神戸在宅医療・介護推進財団

老人健康センター について

——— 大かわら鈴子議員

神戸市は、老人健康センターが12月で事業を終了し施設を廃止しようとしてい

神戸市民病院機構

西神戸医療センター について

——— 森本真議員

西神戸医療センターが今後、担う役割として、特に地域の小児周産期医療を支えるためにも医師体制の強化を図ることが求められています。森本議員は、これらの具体的なプランを市が示すことを求めました。

答弁ダイジェスト

田中理事：小児医療については、垂水区の掖済会病院がやめ、徳洲会病院は小児の入院もやめた。西神戸医療センターも小児科医をふやして対応している。

森本議員：神戸市でも小児科産科が厳しくなっている。市民病院機構の病院が

いると考えている。

神戸医療産業都市推進機構

神戸市からの出捐金 について

——— 森本真議員

神戸医療産業都市推進機構に先端医療センターがあるときは、毎年15億円が出捐金として、神戸市から出されていました。先端医療センターが市民病院機構に移行された今でも出捐金8億円が出されています。

森本議員は、これ以上の出捐金をやめて自立した機構する計画はあるのかと質しました。

答弁ダイジェスト

長田常務理事：機構独自で国庫補助金、企業からの共同研究費、受託事業収入など外部資金をあてがって運営をしている。

森本議員：創薬など医療分野での事業化は特に難しい。神戸市の支援がなくては自立できない外郭団体はいかなものかと思う。

ます。大かわら議員は、施設利用者が今後どうなるか、存続すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

原総務部長：転出先は、ゆっくり考えて探そうかという方が7名いる。

大かわら議員：7名の方がリハビリを断念されるかもしれないという状況。方針が決まってから押しつけるのではな

支えて欲しい。

医師の時間外勤務 について

医師の働き方について、労働基準監督署から是正勧告を踏まえた改善策の実施が必要とされています。森本議員は、い

こうべ市民福祉振興協会

介護保険の指定介護 認定業務について

——— 山本じゅんじ議員

要介護認定業務の年間処理件数が3万件を超え、更に年々増加をしています。山本議員は、増え続ける件数に対して調査員自体が不足をしているとして、協会としてどう対応するのか見解を求めまし

計算科学振興財団

スーパーコンピュータの 経営と誘致について

——— 森本真議員

計算科学振興財団ではスーパーコンピュータ「京」と「FOCUS」を保有し、スーパーコンピュータの産業利用や普及に関する事業を行っています。

森本議員は、スーパーコンピュータ「京」と「FOCUS」、次にポスト「京」などと言われるが、財団との具体的な関わりはどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

今西理事：いきなり「京」を利用するには、大変ハードルが高い。まずは「FOCUS」を利用してもらい「京」にステップアップしてもらうために役立っている。計算科学というものを普及させることが重要な役割。

森本議員：スパコンが神戸経済にどう役立っているのか、市民生活にどう関わりがあるのかまったく見えてこない。

く、初めから話し合いをしてすすめるべきだ。

原総務部長：2月に市も出席してもらい利用者の方々には編成に関わる説明をしたところ。要望があれば相談に応じる。

大かわら議員：神戸市都合でこうなっている。要望があればではなく、責任を持ってフォローできないなら存続すべきだ。

ろいろと検討され対策もしているがその効果が出ているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

久戸瀬理事：職員の健康管理の確保と労働時間の適正化を理事長名の文書で通知。実施可能な取組みを実施している。

た。

答弁ダイジェスト

東野専務理事：現在、介護の人材が不足している。今年に入り認定調査員を11名採用した。

山本議員：調査依頼があってから調査票提出まで一定の期間がかかる。利用者は、申請からできるだけ早く認定が出ることを望んでいる。認定が少しでも早く出せるようにさらなる人材確保の努力をして欲しい。